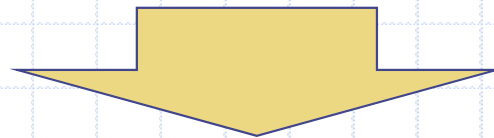


義務教育の地域格差は 国を滅ぼす!!

「日本の教育を考える10人委員会」からの提言

義務教育に「地域格差」が あってよいのでしょうか？

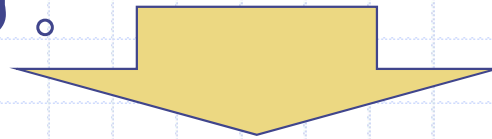
- ◆ 生まれた地域、住んでいる地域によって「義務教育に格差」があってよいのでしょうか？
- ◆ 裕福な家庭のこどもが教育環境の恵まれた地域に住む、といった「経済原理」が義務教育に持ち込まれてよいのでしょうか？



答えは NO！ です。

なぜなら、義務教育はすべての人にとって 機会均等でなければなりません

- ◆ 義務教育は、人生のスタートラインであり、地域格差が生じるということは、地域によっては、スタート段階においてハンディキャップを持つことになります。
- ◆ 生まれた地域によっては、能力のある子どもたちが将来の可能性を奪われ、本来の能力を発揮できずに埋もれていくことになります。



これは「自己実現の機会を奪う」ことになり
日本にとって
大きな「人材の浪費」につながります

これまでの義務教育を下支えしてきた「義務教育費国庫負担制度」の崩壊が始まっています

- ◆ 政府が推進する「三位一体の改革」の中で、これまでの義務教育を下支えしてきた「義務教育費国庫負担制度」が廃止されようとしています。

義務教育費国庫負担制度とは、

義務教育に必要な経費のうち、教職員の給与等の二分の一を、国が負担する義務教育費国庫負担法を中核とした制度であり、これまで85年以上、義務教育を財政的に支えてきた制度です。

(注) 数字は1918年の市町村義務教育費国庫負担法からの年数。
義務教育費における教職員の給与は、全体の約8割であり、
財政負担がもっとも大きな部分です。

政府は、義務教育費を「国庫負担から一般財源化」に転換する考えです

- ◆ 政府が進める「三位一体の改革」では、地方分権の考えのもと、義務教育費国庫負担制度を廃止して、一般財源化を導入する考えです。
- ◆ 地方分権は大きな流れです。
しかし、国がどうしても責任を持つべき根幹部分があるのではないのでしょうか。

一般財源化とは、

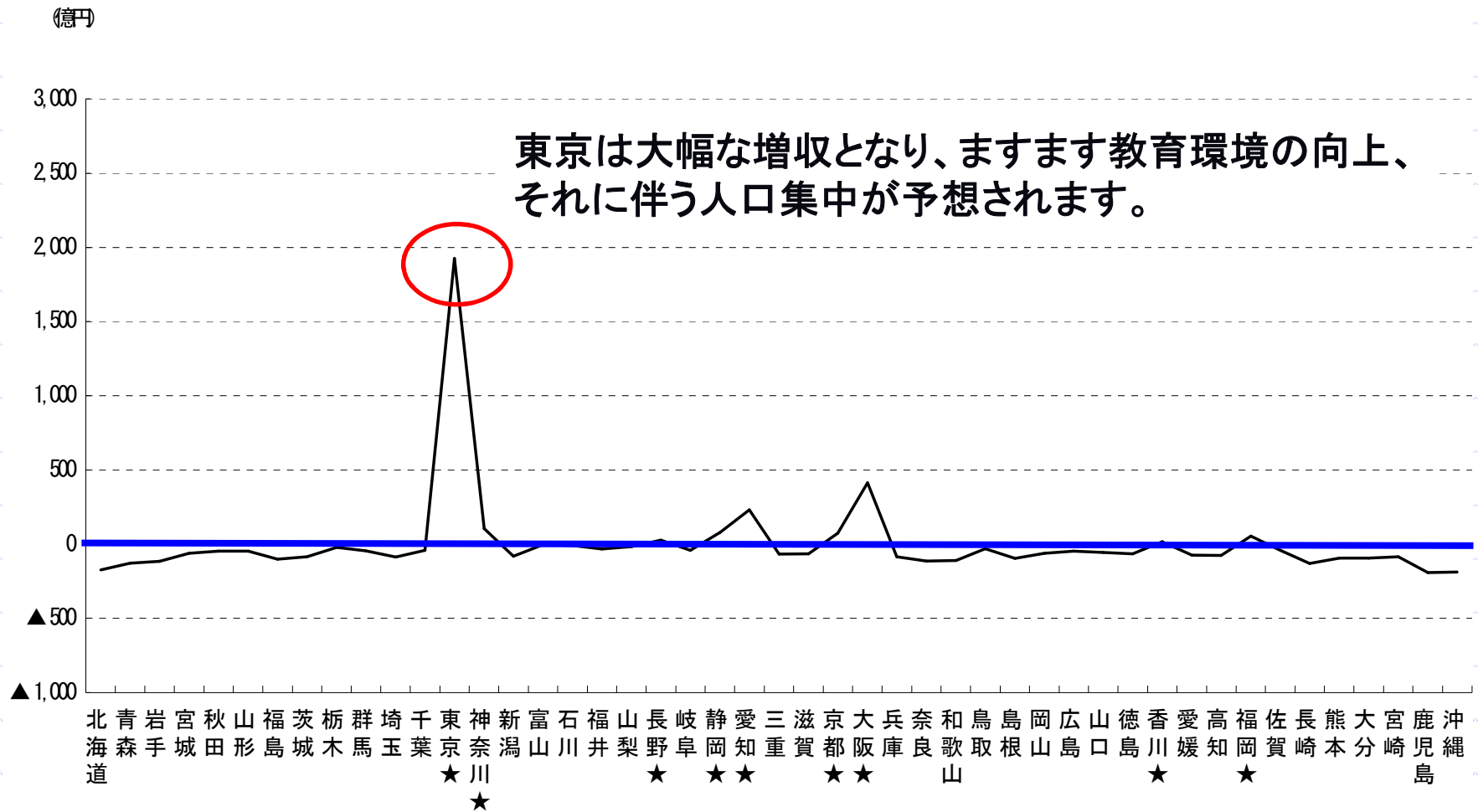
各自治体の判断で、何にでも使える一般的な財源にすることです。その財源は、住民税や消費税などの税収が充当されることになると予測されています。

義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると… 【教育費の地域格差が拡大する！】

- ◆ 自治体によって税収が異なるため、十分に教育費を確保できる自治体と、そうでない自治体が発生します。
- ◆ 国庫負担が地方消費税に切り替えられるという試算によれば、現状の財源が確保されるのは、関東圏、関西圏などの9都府県のみです。
- ◆ 残りの38道県で財源が不足すると考えられます。
- ◆ 最も財源不足が予想される北海道では、175億円(地方消費税で再配分した場合)の減収が予想されます。

(注) 減収財源は、交付金で補填されることにはなりますが、将来的に十分に交付金で補填されるという保証はありません。

(参考)地方消費税への切り替えによる 都道府県別増減収額



(注)★の都道府県は増収

義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると..

【学力の地域格差が拡大する！】

- ◆ OECD生徒の学習到達度調査(PISA2000年調査)によれば、日本は、総合読解力では調査31国中8位、数学的リテラシーでは同1位、科学的リテラシーでは同2位と高いレベルになっています。
- ◆ また、その分散(できる生徒とできない生徒のばらつき)は、例えば総合読解力では、韓国について2番目に小さい値となっています。
- ◆ これは、これまでの義務教育が全国的に大きな格差をつくりだすことなく、相対的に高いレベルで維持されてきたことを示しています。
- ◆ しかしながら、前項のように、「教育費の地域格差」が拡大すれば、その結果として、「教育の質や学力の地域格差」が拡大する可能性があると考えられます。

義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると… 【教育費が他事業に回される！】

- ◆ 義務教育費国庫負担制度では、義務教育のための予算として確保されましたが、一般財源化すると、首長の判断で、他事業へ割り当てられる恐れがあります。
- ◆ また、首長の裁量によるため、選挙により首長が変われば、義務教育の方針なども変わる恐れがあり、安定的な教育の実現が妨げられます。
 - ◆ 第二次ベビーブームの時に新設された学校の校舎などは、建替え時期に来ています。校舎の建替えは市町村の財源で賄われることになっていますが、財政的に厳しく、他にも逼迫した事業があることから、十分に予算が確保できていないのが現状です。
 - ◆ このような状況からも、地方財政は極めて厳しく、地方自治体の判断で、十分に義務教育費が確保される保証はありません

義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると… 【教育の質の低下が懸念される！】

- ◆ 前述のように義務教育費が削減されると、「教職員の数を削減せざるを得ない」または、「教職員の給与を削減せざるを得ない」という状況が起こる可能性があります。
- ◆ 事務職員等に係る義務教育費国庫負担金の一般財源化が、先行的に行われようとしています。これは、様々な職種の協力・協働で成り立っている教育現場が円滑に運営されなくなるおそれがあります。
- ◆ すなわち、教育の質が低下する可能性があります。
そうならないためにも、教員、事務職員等に係る義務教育費国庫負担金を維持することが必要です。
 - ◆ 教育費の約80%は教職員の給与であり、安定的かつ質の高い教育を維持するための最も根本的な部分です。これが削減されると、安定的な、あるいは均質な教育を維持できなくなる可能性があります。

実は、過去にも一般財源化したことがある 同じ過ちを繰り返してはならない！

- ◆ 実は、昭和25年～27年にも、地方分権の考えのもと、一般財源化されたことがあります(シャウプ勧告)。
- ◆ シャウプ勧告による一般財源化により、義務教育の地域間格差の発生、保護者への教育費の負担増大から、義務教育国庫負担制度が復活しました。

小学校児童一人あたりの教育費(昭和27年)

第一位:東京(14,421円)、最下位:茨城県(7,661円)

約2倍の差

小学校における教育財源(昭和27年)

総額	163,302,773千円(100%)
公費	101,232,074千円(62%)
寄附金	4,902,506千円(3%)
保護者負担の教育費 (寄附金を除く)	57,168,193千(35%)

約1/3が保護者の負担

外国においても、義務教育における教職員給与は国が管理している場合が多い！

- ◆ イギリスでは、教員の給与基準だけでなく、勤務時間などの勤務条件も国が決定しています。
- ◆ ドイツでは、教員の俸給は連邦法が定め、州の間に大幅な待遇格差は生じないようにになっています。
- ◆ フランスでは、学校の教員は国家公務員です。2003年に、一部学校職員の地方移管により教育予算を削減する方針が掲げられましたが、教員による大規模抗議行動の影響で、学校職員の地方移管は先送りされました。
- ◆ 一方米国では、州によって制度が異なり、給与も異なります。このため優秀な教員は、給与を含めて教育条件・環境のよい地域に移っていく傾向にあり、州間・学区間の地域格差が問題になっています。

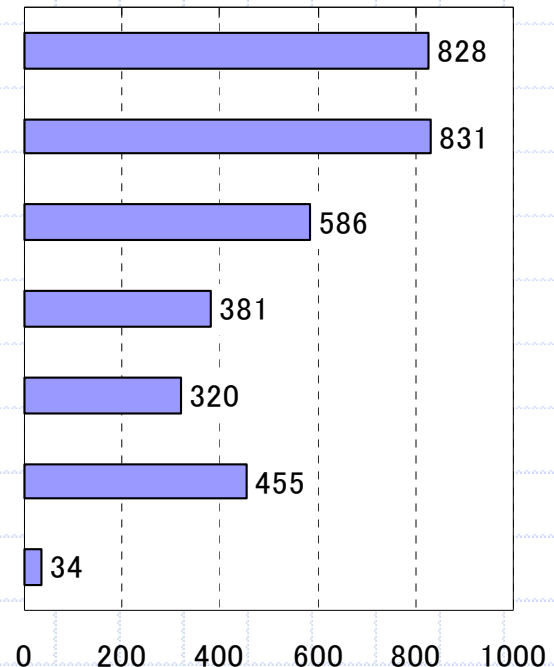
多くの都道府県及び市町村が「義務教育は公平・均等であるべき」と考えている！

- ◆ 全国の都道府県及び市町村にアンケートしたところ、その約75%が「国民に対して均等に教育を行うこと」「費用負担なく教育の機会を提供すること」が国の責務であると回答している(有効回答数1109)。

質問:

義務教育について、国が最小限しなければならないこと(ナショナルミニマム)は何でしょうか？

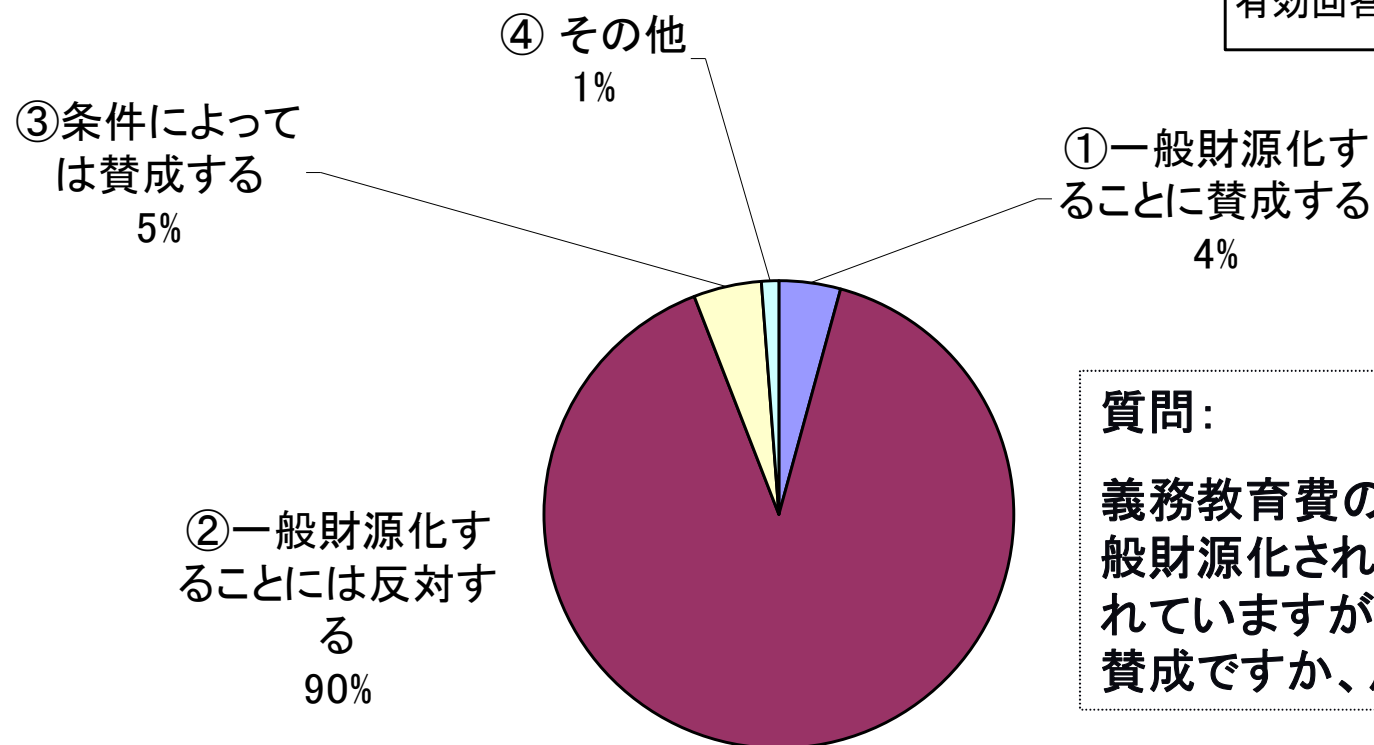
- ①公立学校として国民の費用負担なく教育の機会を提供すること
- ②国民に対して均等に教育を行うこと
- ③優秀な教員を確保して質の高い教育を行うこと
- ④国民に対して最低限の知識を蓄積させること
- ⑤国民一人ひとりのもつ固有の資質を伸ばすこと
- ⑥長期的な人づくりのビジョンを示すこと
- ⑦その他



(出典:日本の教育を考える10人委員会による独自調査)

多くの都道府県及び市町村が「義務教育費 国庫負担制度の廃止に反対」してい る！

- ◆ 全国の都道府県及び市町村にアンケートしたところ、その90%が義務教育費国庫負担制度の廃止に反対している。



質問:

義務教育費の国庫負担が一般財源化されることが検討されていますが、これについて賛成ですか、反対ですか。

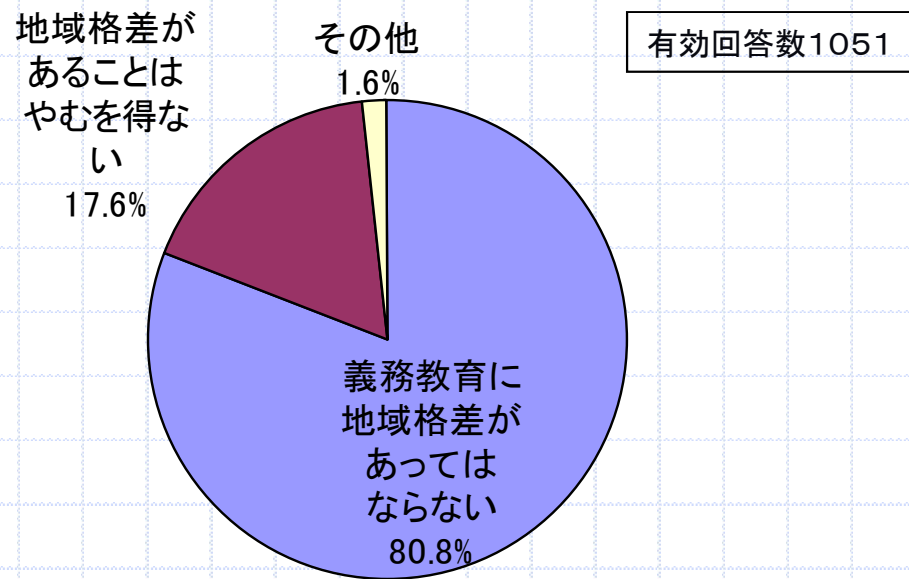
(出典:日本の教育を考える10人委員会による独自調査)

多くの市民が「義務教育に地域間格差があってはならない」と考えている！

- ◆ 市民アンケートによると、約80%の市民が「義務教育に地域格差があってはならない」と考えています。

質問:

義務教育費の国庫負担がなくなり、どのような施策にも使える一般財源化されることによって、義務教育の地域格差が大きくなることが想定されますが、これについて賛成ですか、あるいは、反対ですか。



(出典:日本の教育を考える10人委員会による独自調査)

このままでは、義務教育の崩壊が加速します

- ◆ 前述のように、義務教育費国庫負担制度が廃止されると、義務教育に「地域間格差」が生じると考えられます。
- ◆ すなわち、裕福な家庭のこどもが教育環境の恵まれた地域に住むといった「経済原理」が義務教育に持ち込まれ、一部のエリートだけが優遇された教育が進められることになります。
- ◆ 生まれた地域により大きなハンディを背負うことは、将来的可能性を奪われ埋もれていくといった「人材の浪費」につながるだけでなく、地域の崩壊や差別につながる可能性も秘めています。

したがって、私たちは、

**「義務教育費国庫負担制度」は
堅持すべきである**

と考えます。

しかし、各自治体の創意工夫を督励する措置も併せて講じる必要があります。

そして、改革の成功事例があれば、全国にそれを広めるべく、国が応分の予算措置を講じるべきです。

「義務教育費国庫負担制度」の運用等 については、さらに検討すべき点があります

具体的には、制度の運用方法、少人数学級などを実現するための国庫負担の増額等、課題は残されています。

このほか、

- ◆ 義務教育における地域格差を防ぎ、機会均等を維持するためには？
- ◆ 教職員の能力の向上を図るには？
- ◆ 学校と地域社会との接点を増やすには？

等の状況を改善するために、私たちは、例えば次のように提言します。

義務教育における地域格差を防ぎ 機会均等を維持するための提言

- ①教育基本法では、人種、信条、性別、身分、門地などによって教育上差別されないことを記載しています。そのうえに、地域によって格差が生じないことを法的に位置づけることが必要です。
- ②財政力の弱い自治体では、老朽化した校舎の改築も進まず、教育施設の充実度合いに地域格差が現れています。地域の災害避難所にもなっている校舎の改築や耐震化を早期に実現して、安全・安心な学校となるよう、施設整備に係る補助率を、一定期間増加させるなどの措置が必要です。
- ③義務教育については「費用負担なく教育機会を提供すること」への期待も高い(アンケート参照)ことから、授業料・教科書代だけでなく、当面、学校給食費、教材費等についても無償にすることが必要です。

教職員の能力の向上を図るための提言

- ①教職員養成制度を抜本的に見直して、その専門性を高める必要があります。また、現職教職員の資質向上を図るため、様々な研修のあり方を見直し、改善・充実させることが必要です。
- ②教職員自らが主体的に職能団体としての職業倫理を定め、内外の評価を反映する仕組みを創設することが必要です。セルフチェックシステムの導入によって、自己管理能力と専門性の向上を促進することが必要です。
- ③教職員は、児童・生徒の興味や関心、保護者や地域住民の希望や不満につねに敏感かつ応答的でなければなりません。

学校と地域社会との接点を増やすための提言

- ①学校は、これまで社会との接点が乏しく、教員の価値観と一般社会との価値観が必ずしも一致しないことが問題だと言われてきました。これらの点を改善するために、オープンキャンパス・生涯学習など多様な価値観を持つ地域の人々とのつながりを強める取り組みを推進し、教員の資質・力量を向上させることが必要です。
- ②学校支援ボランティア制度や学校評議員制度などの有効な活用により、多様な地域住民の参加を促進し、開かれた学校づくりを進めることが必要です。
- ③学校自体が地域社会の一つのセンターとして、文化・芸術面でも日常的に利用できる施設になる等、積極的に地域活動、市民活動との関わりを持つことが必要です。

「日本の教育を考える10人委員会」 メンバー

【委員長】

◆ 佐和 隆光 京都大学経済研究所所長

【委員】

◆ 市川 昭午 国立大学財務・経営センター名誉教授

◆ 尾木 直樹 教育評論家・法政大学教授

◆ 小野田 誓 社団法人日本PTA全国協議会常務理事

◆ 糟谷 正彦 住友生命顧問

◆ 黒崎 勲 日本大学教授

◆ 斎藤 貴男 ジャーナリスト

◆ 野口 克海 園田学園女子大学教授

◆ 樋口 恵子 評論家・東京家政大学名誉教授

◆ 藤田 英典 国際基督教大学教授

◆ 渡邊 光雄 福島県原町市教育長

(五十音
順)